

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社グッドライフカンパニー
【英訳名】	GOOD LIFE COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 隼人
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前二丁目17番8号
【電話番号】	092（471）4123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 森田 旭
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前二丁目17番8号
【電話番号】	092（471）4123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 森田 旭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	654	2,099	4,568
経常利益 (百万円)	136	22	567
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	81	2	360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81	2	360
純資産額 (百万円)	1,666	1,933	1,945
総資産額 (百万円)	1,982	3,190	2,632
1株当たり四半期（当期） 純利益 (円)	19.40	0.56	85.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	-	0.55	-
自己資本比率 (%)	84.1	60.6	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△545	1,319	51
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	△167	31
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1	△18	△3
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (百万円)	706	2,434	1,300

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.39	2.89

- （注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．当社は、2020年3月5日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
- 5．当社は、第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、株式会社プロキャリアエージェントの全株式を取得し、連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社グッドライフエネルギーを設立し、連結子会社としております。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日（2020年8月12日）現在において当社が判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症の拡大による事業等のリスク）

2020年5月25日に全国で緊急事態宣言が解除されたものの、依然として国内の経済活動は鈍化が続いており、景気は極めて厳しい状況にあります。また、この状況下において金融機関の不動産投資における融資姿勢の厳格化が続いていることにより、土地の販売時期、設計契約及び工事請負契約の締結時期が遅延し、当初に計画していた時期に収益の認識が出来なかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有料職業紹介事業におきましても、不動産・建設業を営む企業において、専門性の高い同業種の人材ニーズは旺盛な状況が続く一方、有効求人倍率は4.7倍と同業種の労働人口が不足している状況が続いております。これらの状況に加え、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、求人企業においては求職者の面接の延期や内定者の入社時期の見合わせ等、企業側の人材ニーズの減少や求職者の行動鈍化及び転職意欲の低下により、有料職業紹介事業の業績へ影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令とそれに伴う外出自粛により、個人消費、輸出及び企業収益等の急速な減少により極めて厳しい状況となりました。5月末の緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費については持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にあります。また、海外経済についても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は極めて厳しい状況となりました。今後、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、通商問題が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、マンション用地価格の上昇や建築費の高騰等の懸念材料に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による建築資材や住宅設備機器の生産、納品の遅れによる建築工事の遅延等が懸念されています。

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループは、在宅勤務や時差出勤及び外出自粛を目的とした休暇の取得を推奨し、従業員の安全確保に努めております。

このような環境のもと、当社グループは、アセットマネジメント事業及び2020年3月より開始したハイブリッドアパートメントホテル(以下、「H A H」という。)での宿泊事業の運営によるフロー収益と、ストック収益であるプロパティマネジメント事業に加え、2020年1月に子会社化した株式会社プロキャリアエージェントにおける有料職業紹介事業との連携により、各事業間のシナジー効果創出に努めるとともに、営業力、技術力及びサービス品質の向上に努め、収益力の向上及び企業価値の最大化を図って参りました。

なお、2020年3月に開業したH A Hでの宿泊事業である「Minn福岡千代」については、新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限及び外出自粛等の状況を鑑み、2020年4月30日をもって宿泊事業より撤退し、賃貸マンションへ仕様変更を行っております。

また、新3年ビジョンの一つに掲げたエネルギー事業の一環として、2020年6月にプロパンガス販売事業を行う株式会社グッドライフエネルギーを設立し、2020年9月より事業開始を予定しております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から開発を行っていた1物件が竣工したことにより、当第2四半期連結会計期間末において当社が企画・開発に携わった竣工棟数は累計102棟、管理戸数は3,350戸となりました。

この結果、売上高は2,099百万円（前年同期比220.7%増）、営業利益22百万円（同84.0%減）、経常利益22百万円（同83.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円（同97.1%減）となりました。

当社グループは不動産投資マネジメント事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、不動産投資マネジメント事業における事業区分別の概況は次のとおりであります。

＜アセットマネジメント事業＞

アセットマネジメント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において1物件が竣工するとともに、引き続き積極的な用地取得と自社ホームページを活用したインバウンドマーケティング戦略による顧客層の拡大に注力したことにより、当社開発に係る新規設計契約8件（うち用地販売を伴うもの6件）及び子会社の株式会社グッドライフ建設において建築に係る工事請負契約8件を受注しました。この結果、アセットマネジメント事業の売上は1,837百万円（前年同期比333.1%増）となりました。

＜プロパティマネジメント事業＞

プロパティマネジメント事業につきましては、業務オペレーションの見直しを行い、RPA及びコールセンターの導入により業務の効率化を図るとともに、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、入居者アプリの導入や、新電力への切り替えに伴う電気代の削減提案、不動産オーナー向けの資産管理運用アプリによる情報提供サービスの提供など、入居者様及びオーナー様の満足度向上につながる提案を積極的に行って参りました。また、緊急事態宣言の発令に伴い賃貸店舗において来店者数が減少したことにより売上が減少したものの、新築一棟マンション1物件の引渡のほか、新規管理物件の受託に向けて設備投資キャンペーンの営業に注力したことにより、管理運営受託件数が増加した結果、プロパティマネジメント事業の売上は257百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、2,935百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,134百万円、その他流動資産が69百万円及び完成工事未収入金が50百万円増加した一方、販売用不動産が502百万円及び開発用不動産が336百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、254百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が86百万円、投資その他の資産が21百万円及び有形固定資産が20百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、3,190百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、1,230百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が575百万円及び工事未払金が110百万円増加した一方、未払法人税等が120百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し、1,257百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、1,933百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により16百万円減少したこと等によります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の1,300百万円に比べ、1,134百万円増加し、2,434百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の増加は1,319百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の増加額575百万円、販売用不動産の減少額502百万円、開発用不動産の減少額336百万円による資金の増加と、法人税等の支払額131百万円による資金の減少によります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の減少は167百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出94百万円及び敷金及び保証金の差入による支出36百万円による資金の減少によります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の減少は18百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出16百万円による資金の減少によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,212,900	4,212,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	4,212,900	4,212,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日 (注)	2,808,600	4,212,900	-	324	-	224

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高村 隼人	福岡県福岡市早良区	2,700,000	64.40
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	314,800	7.50
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	210,600	5.02
近松 敬倫	熊本県熊本市西区	130,000	3.10
佐方 修	熊本県熊本市西区	107,700	2.56
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目 333番地13	49,200	1.17
株式会社三津野建設	熊本県熊本市東区健軍本町23番5号	30,000	0.71
高田 瑠弥	滋賀県草津市	24,200	0.57
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	23,400	0.55
モルガン・スタンレーM U F G 証券 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	22,000	0.52
計	-	3,611,900	86.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式20,486株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,191,800	41,918	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,212,900	-	-
総株主の議決権	-	41,918	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社グッドライフ カンパニー	福岡市博多区博多駅前 二丁目17番8号	20,400	-	20,400	0.48
計	-	20,400	-	20,400	0.48

(注) 1. 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が86株あります。なお、当該株式は上表①の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 当社は2020年6月15日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、2020年6月16日に東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって20,000株を取得いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は20,486株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より、百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300	2,434
売掛金	81	58
完成工事未収入金	-	50
有価証券	-	25
販売用不動産	747	245
開発用不動産	336	-
未成工事支出金	7	17
その他	33	103
流動資産合計	2,507	2,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42	42
工具、器具及び備品（純額）	9	30
リース資産（純額）	30	31
有形固定資産合計	82	103
無形固定資産		
のれん	-	87
その他	4	4
無形固定資産合計	4	91
投資その他の資産	37	59
固定資産合計	125	254
資産合計	2,632	3,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	8	10
工事未払金	90	201
未払法人税等	126	5
未成工事受入金	189	764
預り金	128	132
賞与引当金	10	17
その他	105	98
流動負債合計	659	1,230
固定負債		
リース債務	27	27
固定負債合計	27	27
負債合計	687	1,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	323	324
資本剰余金	223	224
利益剰余金	1,399	1,401
自己株式	△0	△17
株主資本合計	1,945	1,933
純資産合計	1,945	1,933
負債純資産合計	2,632	3,190

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	654	2,099
売上原価	335	1,810
売上総利益	319	289
販売費及び一般管理費	※ 178	※ 267
営業利益	141	22
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	-	2
その他	1	1
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券運用損	-	2
固定資産除却損	5	-
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	136	22
税金等調整前四半期純利益	136	22
法人税、住民税及び事業税	55	18
法人税等調整額	△0	1
法人税等合計	54	20
四半期純利益	81	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	2

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	81	2
四半期包括利益	81	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136	22
減価償却費	5	9
のれん償却額	-	6
受取利息	△0	△0
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	△27
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△401	502
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△191	-
開発用不動産の増減額 (△は増加)	117	336
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	0	△9
前渡金の増減額 (△は増加)	△90	△40
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	111
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	38	575
預り金の増減額 (△は減少)	△20	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	6
有価証券運用損益 (△は益)	-	2
固定資産除却損	5	-
その他	△14	△46
小計	△425	1,451
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△120	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545	1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	-
定期預金の払戻による収入	49	-
有価証券の増減額 (△は増加)	-	△27
有形固定資産の取得による支出	△18	△27
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	-	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△36
敷金及び保証金の回収による収入	3	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2
自己株式の取得による支出	△0	△16
その他の支出	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△514	1,134
現金及び現金同等物の期首残高	1,220	1,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 706	※ 2,434

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社プロキャリアエージェントを株式取得により子会社化及び当第2四半期連結会計期間より、株式会社グッドライフエネルギーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

家賃滞納保証業務に係る保証極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
家賃滞納保証業務	787百万円	817百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費	10百万円	18百万円
役員報酬	41	47
給与及び手当	36	61
賃借料	15	19
賞与引当金繰入額	1	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	706百万円	2,434百万円
現金及び現金同等物	706	2,434

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、不動産投資マネジメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、不動産投資マネジメント事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円40銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	81	2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	81	2
普通株式の期中平均株式数(株)	4,209,685	4,209,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	54,584
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社グッドライフカンパニー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グッドライフカンパニーの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グッドライフカンパニー及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。